

日本企業価値向上ファンド (限定追加型)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2016年3月23日)

作成対象期間(2015年4月3日～2016年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月3日から2022年3月23日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地が大きいと思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を基本とし、非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(15,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月3日	10,000	—	—	1,554.17	—	—	—	105,774
1期(2016年3月23日)	9,123	0	△8.8	1,364.20	△12.2	99.1	—	174,987

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

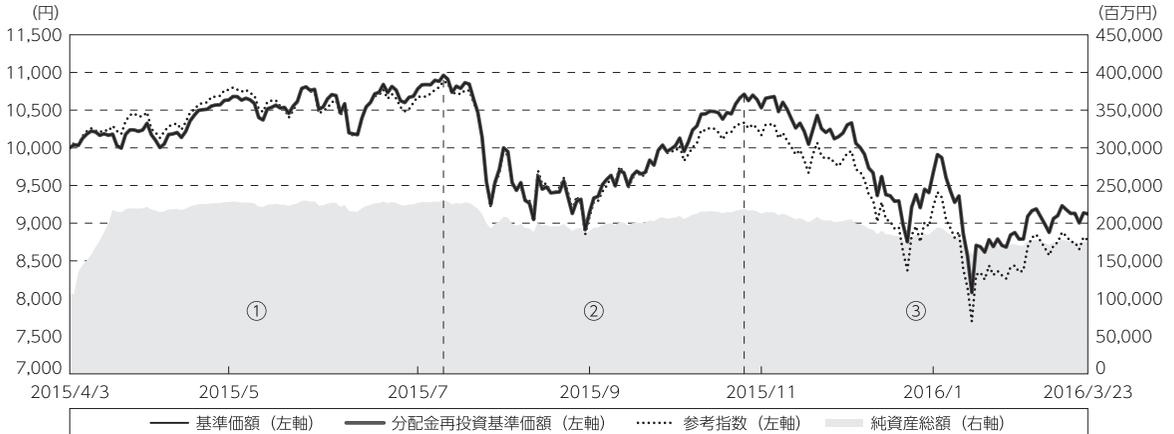
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年4月3日	10,000	—	1,554.17	—	—	—
4月末	10,174	1.7	1,592.79	2.5	99.1	—
5月末	10,634	6.3	1,673.65	7.7	99.6	—
6月末	10,542	5.4	1,630.40	4.9	99.4	—
7月末	10,781	7.8	1,659.52	6.8	99.8	—
8月末	9,949	△0.5	1,537.05	△1.1	99.3	—
9月末	9,144	△8.6	1,411.16	△9.2	98.5	—
10月末	10,129	1.3	1,558.20	0.3	99.1	—
11月末	10,530	5.3	1,580.25	1.7	99.1	—
12月末	10,331	3.3	1,547.30	△0.4	99.3	—
2016年1月末	9,666	△3.3	1,432.07	△7.9	99.4	—
2月末	8,788	△12.1	1,297.85	△16.5	99.0	—
(期末)						
2016年3月23日	9,123	△8.8	1,364.20	△12.2	99.1	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,123円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 8.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.8%の下落

基準価額は設定時10,000円から期末9,123円に877円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～8月上旬）

- (上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、円安の進展などによって個別企業の業績拡大が期待されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）の追加利下げの発表により、世界的な金融緩和策が継続されたことや、2014年度の個別企業業績が堅調であったこと。
- (下落) ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで、同国の債務問題の先行き不透明感が高まったこと。
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、外国為替市場で円安ドル高が進行したこと。

②の局面（8月上旬～11月下旬）

- （下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表し、中国の景気減速が意識されたことや、周辺国への波及も含めた世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （下落）8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなど、中国経済の減速が引き続き懸念されたこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和に踏み切ることを示唆したことや、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことで、世界的な金融緩和による株価急落への歯止めが期待されたこと。

③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）12月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったことや人民元安などから、中国の景気減速懸念が再燃したことや、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことなどを背景に、世界経済全体への悪影響が意識されたこと。
- （上昇）ECBが将来の金融緩和を再び示唆したことや、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されるなど、世界的な金融緩和の流れが継続されたこと。
- （下落）マイナス金利導入後に国内金利が低下したことや、急激に円高が進行したことなどから、金融株や輸出関連株などの幅広い業種で業績悪化が懸念されたこと。

○投資環境

日本では、企業による非正規社員を正社員化する動きや春闘による賃上げの動きが活発化したことや、消費増税の延期が決定されたことなどから、個人消費拡大に弾みをつけたほか、円安によって企業業績が改善したことや生産の国内回帰の動きがみられたことから、2015年前半の日本経済は堅調に推移しました。しかし年央には、夏場の天候不順の影響で消費が低迷したほか、中国をはじめとしたアジア圏の経済減速から輸出が落ち込んだことを背景として、経済成長は鈍化しました。その後企業の設備投資動向は前期比プラス成長と堅調に推移したものの、暖冬の影響などから個人消費は低迷を続けたことで、景気刺激を意図して2016年1月末に日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されました。

米国では、2014年末から2015年初に発生した米西海岸での港湾ストにともなう物流の停滞や寒波の影響もあり、個人消費や設備投資が減速することによって景気は停滞気味ではありましたが、堅調な雇用環境や所得環境、ガソリン安などを背景に個人消費が持ち直し、年央以降は緩やかな景気拡大となりました。ギリシャ国債のデフォルト懸念や中国の景気減速懸念にみられるように、世界的には不安定な経済情勢だったことから、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融政策において難しいかじ取りを求められましたが、堅調な米国経済を背景として12月におよそ9年半ぶりとなる利上げを実施しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

設定後速やかに買い付けを進め、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準等に基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元等を通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力等を勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 設定時は、江崎グリコ、キューピー、日本通運、マブチモーター、T&Dホールディングス、J.フロント リテイリング、アマダホールディングス、コーセー等の企業を中心に投資を行いました。
- (3) 期中の売買（2015年5月以降）では、東京急行電鉄、日本ハム、バンダイナムコホールディングス等を買付けました。一方、コーセー、THK、国際石油開発帝石、J.フロントリテイリング、NTN、三菱電機等を売却しました。
- (4) 期末において保有している主な業種は食料品、電気機器、小売業、化学等、主な銘柄はヤマハ、ポーラ・オルビスホールディングス、積水ハウス、江崎グリコ、協和発酵キリン等です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

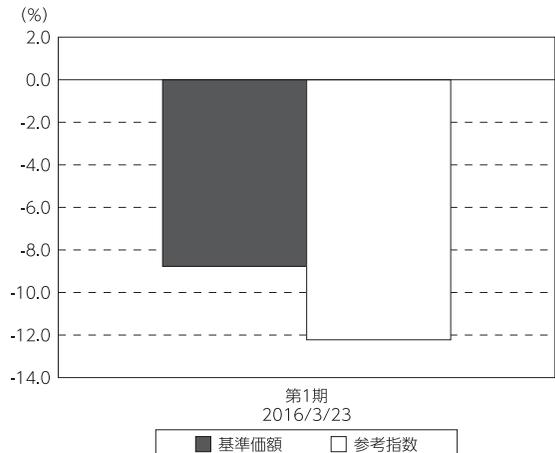
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-12.2%となったのに対して、基準価額は-8.8%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた小売業が値上がりしたこと
- ②市場平均より少なめに保有していた輸送用機器や銀行業が市場平均より値下がりしたこと
- ③市場平均より多めに保有していたヤマハ、コーセー、ポーラ・オルビスホールディングス、良品計画などが値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より下落率が大きかった電気機器や鉄鋼を市場平均より多めに保有していたこと
- ②値上がりした情報・通信業を市場平均より少なめに保有していたこと
- ③市場平均より多めに保有していたルーム、T&Dホールディングス、NTNなどが市場平均より下落したこと

◎分配金

- （１）収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2015年4月3日～ 2016年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも景気拡大の動きを続けています。2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率-1.4%と前期の同+1.3%から2四半期ぶりにマイナスに転じました。個人消費は前期比年率-3.3%と前期の同+1.5%から大きく落ち込みましたが、これは暖冬により季節商品への支出額が急減した影響と考えられます。しかし、人手不足を背景とした雇用増と賃金拡大による所得環境の改善は続いており、天候要因が一巡する2016年1-3月期以降、個人消費は緩やかながらも増加すると見込んでいます。ただし、中国経済の減速や円高の進行を背景に輸出環境は悪化しており、輸出が更に景気を押し下げる可能性に注意を払う必要があります。1月末に日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導

入されましたが、足元では短期金利だけでなく、長期金利もマイナス圏へ低下しています。マイナス金利の実体経済への効果はこれから顕在化してくると思われ、日銀は現状の政策を維持し、状況を注視する姿勢を継続すると思われれます。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があると考えています。2015年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

2015年度の予想経常利益は前年度比7%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月17日時点）、2016年度は同6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.39倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準等に基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元等を通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーション等を考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性等にも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げ等株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月3日～2016年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 1.313	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.630)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.630)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.087)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	1.404	
期中の平均基準価額は、10,060円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月3日～2016年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		142,214 (2,287)	252,124,323 (-)	36,353	60,618,858

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 35,963	百万円 36,468	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年4月3日～2016年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	312,743,182千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	205,859,313千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月3日～2016年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 252,124	百万円 206,782	% 82.0	百万円 60,618	百万円 1,279	% 2.1
預金	29,424	29,424	100.0	27,752	27,752	100.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1,144

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	182,366千円
うち利害関係人への支払額 (B)	93,395千円
(B) / (A)	51.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月23日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.8%)		
大成建設	1,500	1,156,500
大林組	900	1,030,500
前田道路	64	119,104
積水ハウス	2,000.4	3,896,779
関電工	510	409,020
きんでん	1,349	1,883,204
高砂熱学工業	656.8	991,111
大気社	222	631,590
食料品 (10.4%)		
江崎グリコ	672.3	3,791,772
カルビー	270	1,244,700
明治ホールディングス	64	572,800
日本ハム	790	2,046,100
宝ホールディングス	899.3	814,765
味の素	1,312	3,572,576
キュービー	1,146.6	2,962,814
日本たばこ産業	649	2,969,175
化学 (8.0%)		
三井化学	8,733	3,239,943
三菱ケミカルホールディングス	4,697.5	2,840,578
三洋化成工業	12	9,564
富士フィルムホールディングス	614	2,731,072
マンダム	86	422,690
ポーラ・オルビスホールディングス	497.5	4,596,900
医薬品 (5.7%)		
協和発酵キリン	2,112	3,759,360
日本新薬	388	1,623,780
ロート製薬	963.4	2,056,859
小野薬品工業	105	2,411,325
ゴム製品 (1.5%)		
ブリヂストン	617.5	2,540,395
ガラス・土石製品 (4.1%)		
住友大阪セメント	7,044	3,268,416
日本碍子	1,190	2,443,070

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本特殊陶業	661.6	1,386,052
鉄鋼 (3.1%)		
日新製鋼	1,128.7	1,567,764
共英製鋼	465	830,025
大和工業	522	1,295,604
丸一鋼管	539.2	1,749,704
非鉄金属 (0.1%)		
住友電気工業	80	110,200
機械 (4.7%)		
三浦工業	105	210,420
アマダホールディングス	2,974.7	3,287,043
富士機械製造	560.2	655,434
小森コーポレーション	305	414,190
栗田工業	629.1	1,617,416
椿本チエイン	20	14,740
C K D	87	82,302
セガサミーホールディングス	730	930,020
ツバキ・ナカシマ	660	1,000,560
電気機器 (10.3%)		
マブチモーター	555.8	2,862,370
ダイヘン	270	142,020
セイコーエプソン	791	1,515,556
富士通ゼネラル	485	823,530
ソニー	919	2,674,290
堀場製作所	359.1	1,513,606
シスメックス	290	2,018,400
スタンレー電気	203	499,583
日本セラミック	4	7,768
カシオ計算機	970	2,187,350
ファナック	96.4	1,698,086
ローム	230	1,141,950
村田製作所	60	846,900
輸送用機器 (2.4%)		
デンソー	73	324,777
東海理化電機製作所	269.6	562,385

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
トヨタ自動車	20	122,120
アイシン精機	704.1	3,052,273
精密機器 (1.7%)		
ニコン	420	748,020
朝日インテック	428	2,165,680
その他製品 (3.7%)		
バンダイナムコホールディングス	350	850,500
トッパン・フォームズ	559.1	706,143
ヨネックス	15	60,900
ヤマハ	1,380	4,795,500
電気・ガス業 (1.2%)		
東京瓦斯	4,061	2,121,466
陸運業 (5.0%)		
東京急行電鉄	2,970	2,753,190
日本通運	4,790	2,490,800
ヤマトホールディングス	80	186,560
福山通運	1,336	742,816
セイノーホールディングス	2,102.8	2,542,285
倉庫・運輸関連業 (0.5%)		
上組	610	641,110
近鉄エクスプレス	170	261,460
情報・通信業 (6.0%)		
新日鉄住金ソリューションズ	704.2	1,572,478
日本ユニシス	1,267.1	1,819,555
日本テレビホールディングス	1,225	2,305,450
日本電信電話	100	498,600
NTTドコモ	360	936,360
東宝	742	2,226,000
東映	1,162	1,092,280
卸売業 (1.5%)		
第一興商	167	795,755
伊藤忠商事	220	316,360
三井物産	200	281,000
三菱商事	80	160,120
キヤノンマーケティングジャパン	211	423,899
オートバックスセブン	268.8	524,428
小売業 (8.5%)		
J. フロント リテイリング	400	565,200
ドトール・日レスホールディングス	405	767,880

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
マツモトキヨシホールディングス	463.4	2,646,014	
ココカラファイン	23	111,665	
セブン&アイ・ホールディングス	321	1,535,343	
良品計画	124	2,830,920	
西松屋チェーン	725.9	807,200	
サイゼリヤ	346	809,640	
青山商事	602	2,639,770	
丸井グループ	690	1,086,750	
ヤオコー	196.7	953,011	
ヤマダ電機	100	55,800	
銀行業 (3.3%)			
ゆうちょ銀行	148.7	212,938	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,641.2	2,535,951	
三井住友トラスト・ホールディングス	1,203	406,734	
三井住友フィナンシャルグループ	705.3	2,524,268	
みずほフィナンシャルグループ	600	107,040	
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
カブドットコム証券	2,977.2	1,116,450	
保険業 (4.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	890	2,812,400	
東京海上ホールディングス	756.2	2,935,568	
T&Dホールディングス	1,580	1,672,430	
その他金融業 (3.6%)			
芙蓉総合リース	264.7	1,248,060	
興銀リース	185	373,700	
東京センチュリーリース	381	1,533,525	
日立キャピタル	429	1,065,207	
三菱UFJリース	4,031.1	2,015,550	
サービス業 (3.9%)			
博報堂DYホールディングス	1,560	1,965,600	
みらかホールディングス	465.7	2,223,717	
リゾートトラスト	901.6	2,289,162	
日本郵政	220	334,180	
合 計	株数・金額	108,148	173,381,300
	銘柄数<比率>	118	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 173,381,300	% 98.1
コール・ローン等、その他	3,401,039	1.9
投資信託財産総額	176,782,339	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	176,782,339,142
コール・ローン等	2,500,495,946
株式(評価額)	173,381,300,430
未収入金	573,368,650
未収配当金	327,174,100
未収利息	16
(B) 負債	1,794,570,070
未払金	181,711,000
未払解約金	370,450,919
未払信託報酬	1,239,433,563
その他未払費用	2,974,588
(C) 純資産総額(A-B)	174,987,769,072
元本	191,818,500,287
次期繰越損益金	△ 16,830,731,215
(D) 受益権総口数	191,818,500,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,123円

(注) 期首元本額105,774百万円、期中追加設定元本額108,883百万円、期中一部解約元本額22,839百万円、計算口数当たり純資産額9,123円。

○損益の状況 (2015年4月3日～2016年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,991,682,674
受取配当金	1,988,494,844
受取利息	2,763,073
その他収益金	424,757
(B) 有価証券売買損益	△17,955,549,094
売買益	13,066,580,737
売買損	△31,022,129,831
(C) 先物取引等取引損益	506,595,044
取引益	504,779,824
取引損	1,815,220
(D) 信託報酬等	△ 2,671,906,981
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△18,129,178,357
(F) 追加信託差損益金	1,298,447,142
(配当等相当額)	(539,686)
(売買損益相当額)	(1,297,907,456)
(G) 計(E+F)	△16,830,731,215
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△16,830,731,215
追加信託差損益金	1,298,447,142
(配当等相当額)	(539,686)
(売買損益相当額)	(1,297,907,456)
繰越損益金	△18,129,178,357

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年4月3日～2016年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年4月3日～ 2016年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	539,686円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	539,686円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0.02円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>